



2018年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月14日

上場会社名 オプテックスグループ株式会社
 コード番号 6914 URL <https://www.optexgroup.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 小國 勇

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 東 晃

TEL 077-579-8000

定時株主総会開催予定日 2019年3月28日

配当支払開始予定日

2019年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	40,113	7.0	4,989	2.1	5,038	0.0	3,775	11.5
2017年12月期	37,504	20.9	4,885	62.0	5,036	63.2	3,386	87.2

(注) 包括利益 2018年12月期 3,041百万円 (29.7%) 2017年12月期 4,327百万円 (246.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	104.85	104.65	12.3	11.9	12.4
2017年12月期	97.63	97.48	12.6	12.7	13.0

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 47百万円 2017年12月期 88百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	43,293	32,345	74.4	875.98
2017年12月期	41,569	32,006	70.1	840.40

(参考) 自己資本 2018年12月期 32,230百万円 2017年12月期 29,156百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	2,034	1,666	762	11,563
2017年12月期	4,404	328	2,067	12,293

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		25.00		30.00	55.00	954	28.2	3.5
2018年12月期		15.00		15.00	30.00	1,072	28.6	3.5
2019年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		27.0	

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年12月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,600	9.8	2,650	1.5	2,700	4.9	2,000	2.5	55.54
通期	43,000	7.2	5,300	6.2	5,400	7.2	4,000	5.9	111.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年12月期	37,735,784 株	2017年12月期	34,969,464 株
2018年12月期	941,631 株	2017年12月期	275,544 株
2018年12月期	36,012,121 株	2017年12月期	34,692,114 株

(注) 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、本資料で記述されている連結業績予想に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
 ・決算補足説明資料につきましては、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2018年12月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
販売実績	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済情勢は、企業の設備投資が堅調であったことや雇用・所得環境の改善や個人消費が底堅く推移したことなどにより、景気は緩やかな成長となりました。一方、海外におきましては、米中貿易摩擦の深刻化や中国での景気の減速が鮮明になりつつあることなどにより、一層の不確実性が高まっており、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す。」を企業理念に掲げ、持株会社体制のもと経営資源の集中投下、機動的なグループ経営及び連携シナジーの極大化を目指し、生産統括会社としてオブテックス・エムエフジー株式会社の設立、連結子会社であるシーシーエス株式会社の完全子会社化など、企業価値の更なる向上を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、F A事業の伸長等により401億13百万円と前年度に比べ7.0%の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は49億89百万円（前年度比2.1%増）、経常利益は、為替差損の増加等により50億38百万円（前年度比微増）となったものの、投資有価証券の一部売却による特別利益を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は37億75百万円（前年度比11.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年度比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「1. セグメント情報（1）報告セグメントの概要（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載しております。

① S S 事業

当社グループの主力事業であるS S事業は、売上高211億57百万円（前年度比4.0%増）、営業利益27億89百万円（前年度比3.7%増）となりました。

防犯関連につきましては、売上高143億81百万円（前年度比3.2%増）となりました。国内におきましては、警備会社向け及び大型重要施設向け屋外用センサの販売が伸び悩んだ結果、前年度実績を若干下回りました。一方海外におきましては、南米における大型重要施設向け外周警戒センサ及び英国のメーカー系子会社の販売が順調に推移した結果、前年度実績を上回りました。

自動ドア関連につきましては、国内向け及び米国の大手自動ドアメーカー向けの販売が共に前年度実績を上回った結果、売上高は44億55百万円（前年度比5.2%増）となりました。

② F A 事業

F A事業は、国内におきましては、半導体、二次電池、フラットパネルディスプレイ向けに加え、電子部品業界向けにも販売が順調に推移いたしました。また、海外におきましても、ヨーロッパ及び中国向けの販売が順調に推移し前年度実績を大幅に上回りました。この結果、売上高は85億48百万円（前年度比16.9%増）、営業利益は12億13百万円（前年度比33.1%増）となりました。

③ M V L 事業

M V L事業は、国内におきましては、レンズ・カメラなどの周辺商材を含めたソリューションの拡充と提案力の強化が功を奏し、売上高は堅調に推移いたしました。海外におきましても、ヨーロッパ向けの販売が順調に推移し、前年度に中国で設立した100%子会社の本格稼働や10月にフランスのEFFILUX SAS社を子会社化したことも業績に寄与いたしました。この結果、売上高は94億84百万円（前年度比5.1%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に向けた積極的な投資を行ったことにより、9億15百万円（前年度比17.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は432億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億24百万円増加しました。

流動資産は301億83百万円となり、11億78百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が7億29百万円減少したものの、商品及び製品等のたな卸資産が13億76百万円、受取手形及び売掛金が6億47百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は131億10百万円となり、5億45百万円増加しました。これは主に、工具、器具及び備品や土地等の有形固定資産が3億37百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は109億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億85百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が6億13百万円減少したものの、長期借入金が16億47百万円、短期借入金が3億79百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は323億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億39百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得により14億84百万円減少したものの、利益剰余金が26億88百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して7億29百万円減少し、115億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は20億34百万円（前年同期は44億4百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の確保（54億22百万円）、仕入債務の増加（2億42百万円）により資金が増加したものの、法人税等の支払（20億63百万円）、たな卸資産の増加（13億35百万円）、売上債権の増加（6億93百万円）により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16億66百万円（前年同期は3億28百万円の使用）となりました。これは主に有価証券並びに投資有価証券の取得・売却（差し引き収入2億52百万円）がありましたが、有形固定資産の取得による支出（10億8百万円）、子会社株式の取得による支出（7億27百万円）により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億62百万円（前年同期は20億67百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出（15億3百万円）、配当金の支払（10億41百万円）等がありましたが、長期借入による収入（20億円）により資金が増加したものであります。

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	78.0	65.0	70.1	74.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	161.7	112.3	248.3	145.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.6	0.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	725.9	211.6	355.6	177.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想につきましては、MVL事業のヨーロッパ向けやSS事業における防犯関連のアジア向けなどの販売伸長により、売上高は430億円（前年度比7.2%増）を見込んでおります。また、更なる成長のための投資を行いつつ収益性向上の継続的な取組みにより、営業利益は53億円（前年度比6.2%増）、経常利益54億円（前年度比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（前年度比5.9%増）を見込んでおります。なお、予想にあたりましては、為替レートを対米ドル110円、対ユーロ125円にて算定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つであると位置付けております。配当につきましては、収益状況に裏付けられた成果の配分を行うことを基本に、将来の事業展開に備えた財務基盤の強化を考慮し、安定的かつ継続的な利益還元とのバランスを総合的に勘案して決定しております。

今後とも株主の皆様のご支援にお応えすべく、収益の向上を図り、より高い利益還元を目指してまいります。当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただく予定であり、9月に実施いたしました中間配当1株当たり15円を含め、年間では1株当たり30円となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり安定的かつ継続的な利益還元の方針のもと、1株当たり30円（中間15円、期末15円）とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,293	11,563
受取手形及び売掛金	8,290	8,938
有価証券	252	201
商品及び製品	3,516	4,049
仕掛品	407	397
原材料及び貯蔵品	2,040	2,893
未収還付法人税等	268	258
繰延税金資産	727	652
その他	1,237	1,262
貸倒引当金	△30	△34
流動資産合計	29,004	30,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,633	3,709
減価償却累計額	△2,349	△2,438
建物及び構築物 (純額)	1,284	1,270
機械装置及び運搬具	1,243	1,191
減価償却累計額	△962	△923
機械装置及び運搬具 (純額)	281	268
工具、器具及び備品	5,326	5,488
減価償却累計額	△4,680	△4,741
工具、器具及び備品 (純額)	645	746
土地	2,083	2,259
建設仮勘定	45	133
有形固定資産合計	4,340	4,678
無形固定資産		
特許権	701	616
商標権	742	658
顧客関係資産	1,258	1,099
のれん	778	1,321
その他	489	548
無形固定資産合計	3,970	4,243
投資その他の資産		
投資有価証券	3,081	2,880
長期貸付金	119	46
繰延税金資産	506	670
その他	594	638
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	4,253	4,187
固定資産合計	12,564	13,110
資産合計	41,569	43,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,851	1,997
短期借入金	683	1,063
1年内返済予定の長期借入金	101	346
未払金	1,255	1,099
未払法人税等	1,219	606
繰延税金負債	33	0
賞与引当金	597	450
役員賞与引当金	3	—
その他	774	907
流動負債合計	6,520	6,470
固定負債		
長期借入金	59	1,706
繰延税金負債	1,031	935
再評価に係る繰延税金負債	22	22
退職給付に係る負債	1,150	1,219
役員退職慰労引当金	128	136
その他	649	456
固定負債合計	3,042	4,477
負債合計	9,562	10,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,798	2,798
資本剰余金	4,835	7,594
利益剰余金	20,871	23,559
自己株式	△173	△1,658
株主資本合計	28,330	32,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	6
土地再評価差額金	△5	△5
為替換算調整勘定	478	△29
退職給付に係る調整累計額	△37	△34
その他の包括利益累計額合計	825	△63
新株予約権	61	107
非支配株主持分	2,788	7
純資産合計	32,006	32,345
負債純資産合計	41,569	43,293

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	37,504	40,113
売上原価	16,600	17,807
売上総利益	20,904	22,305
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	5,305	5,880
賞与引当金繰入額	363	274
退職給付費用	205	208
役員退職慰労引当金繰入額	10	7
役員賞与引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	0	5
研究開発費	2,759	2,884
その他	7,370	8,050
販売費及び一般管理費合計	16,018	17,316
営業利益	4,885	4,989
営業外収益		
受取利息	45	44
受取配当金	58	39
投資有価証券売却益	5	—
投資事業組合運用益	17	5
受取賃貸料	21	23
保険返戻金	15	9
持分法による投資利益	88	47
その他	44	63
営業外収益合計	297	233
営業外費用		
支払利息	12	11
売上割引	24	24
為替差損	53	104
賃貸費用	12	13
投資有価証券売却損	—	9
訴訟和解金	30	—
その他	13	21
営業外費用合計	146	184
経常利益	5,036	5,038
特別利益		
固定資産売却益	4	6
投資有価証券売却益	—	384
特別利益合計	4	390
特別損失		
固定資産除売却損	7	6
関係会社整理損	13	—
関係会社出資金売却損	47	—
特別損失合計	68	6
税金等調整前当期純利益	4,972	5,422
法人税、住民税及び事業税	1,565	1,483
法人税等調整額	△315	△25
法人税等合計	1,249	1,458
当期純利益	3,722	3,963
非支配株主に帰属する当期純利益	335	187
親会社株主に帰属する当期純利益	3,386	3,775

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	3,722	3,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	237	△381
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	370	△537
退職給付に係る調整額	△3	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	605	△921
包括利益	4,327	3,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,968	2,881
非支配株主に係る包括利益	358	160

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	3,667	18,337	△543	24,260
当期変動額					
株式交換による増加		1,156			1,156
剰余金の配当			△848		△848
親会社株主に帰属する当期純利益			3,386		3,386
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		11		382	393
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△4	△4
持分法の適用範囲の変動					-
連結範囲の変動			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,167	2,533	369	4,070
当期末残高	2,798	4,835	20,871	△173	28,330

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	148	△5	134	△33	243	37	4,113	28,654
当期変動額								
株式交換による増加								1,156
剰余金の配当								△848
親会社株主に帰属する当期純利益								3,386
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								393
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△4
持分法の適用範囲の変動								-
連結範囲の変動								△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241	-	343	△3	581	24	△1,325	△719
当期変動額合計	241	-	343	△3	581	24	△1,325	3,351
当期末残高	389	△5	478	△37	825	61	2,788	32,006

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,798	4,835	20,871	△173	28,330
当期変動額					
株式交換による増加		2,755			2,755
剰余金の配当			△1,041		△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益			3,775		3,775
自己株式の取得				△1,503	△1,503
自己株式の処分		17		5	22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9			△9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—
持分法の適用範囲の変動		△3	△45	14	△34
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2,759	2,688	△1,484	3,963
当期末残高	2,798	7,594	23,559	△1,658	32,294

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	389	△5	478	△37	825	61	2,788	32,006
当期変動額								
株式交換による増加								2,755
剰余金の配当								△1,041
親会社株主に帰属する当期純利益								3,775
自己株式の取得								△1,503
自己株式の処分								22
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△9
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								—
持分法の適用範囲の変動								△34
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△383	—	△508	2	△889	45	△2,780	△3,623
当期変動額合計	△383	—	△508	2	△889	45	△2,780	339
当期末残高	6	△5	△29	△34	△63	107	7	32,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,972	5,422
減価償却費	1,140	1,169
のれん償却額	125	164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△160	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	358	△143
受取利息及び受取配当金	△104	△84
支払利息	12	11
為替差損益 (△は益)	31	24
持分法による投資損益 (△は益)	△88	△47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△375
投資事業組合運用損益 (△は益)	△17	△5
固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
関係会社出資金売却損益 (△は益)	47	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△340	△693
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△848	△1,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	135	242
その他	1	△394
小計	5,313	4,025
利息及び配当金の受取額	113	84
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,010	△2,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,404	2,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	639	251
投資有価証券の取得による支出	△754	△873
投資有価証券の売却及び償還による収入	670	874
有形固定資産の取得による支出	△674	△1,008
有形固定資産の売却による収入	13	19
無形固定資産の取得による支出	△155	△224
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△727
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	37	—
貸付けによる支出	△118	△30
貸付金の回収による収入	14	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	△1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△996	310
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△170	△245
配当金の支払額	△847	△1,041
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	△77
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	—	△116
非支配株主からの払込みによる収入	8	—
非支配株主への配当金の支払額	△43	△88
自己株式の取得による支出	△9	△1,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,067	△762
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	△335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,292	△729
現金及び現金同等物の期首残高	10,000	12,293
現金及び現金同等物の期末残高	12,293	11,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「SS事業」「FA事業」「MVL事業」「EMS事業」の4つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

事業管理区分の変更に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「SS事業」「FA事業」「MVL事業」の3区分から、「SS事業」「FA事業」「MVL事業」「EMS事業」の4区分に変更しております。

変更後の各報告セグメントの主な製品群及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
SS (Sensing Solution) 事業	防犯関連、自動ドア関連、水質計測関連、交通関連、客数情報システム、電子部品の開発及び販売
FA (Factory Automation) 事業	ファクトリーオートメーション関連
MVL (Machine Vision Lighting) 事業	画像処理用LED照明装置関連
EMS (Electronics Manufacturing Service) 事業	電子機器受託生産サービス

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	SS 事業	FA 事業	MVL 事業	EMS 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,352	7,314	9,021	739	37,428	76	37,504	—	37,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	255	13	1	4,340	4,611	31	4,642	△4,642	—
計	20,608	7,328	9,022	5,080	42,039	107	42,147	△4,642	37,504
セグメント利益	2,690	912	1,111	242	4,956	5	4,961	△76	4,885
セグメント資産	17,986	5,063	11,286	2,838	37,175	65	37,240	4,328	41,569
その他の項目									
減価償却費	319	58	523	113	1,015	2	1,017	122	1,140
のれんの償却額	52	—	73	—	125	—	125	—	125
持分法適用会社への 投資額	—	212	—	—	212	—	212	102	314
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	233	74	420	26	755	0	755	72	828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、スポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△76百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額4,328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,786百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△1,457百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。

減価償却費の調整額122百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

持分法適用会社への投資額の調整額102百万円は、各報告セグメントに属していない持分法適用会社への投資額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	S S 事業	F A 事業	M V L 事業	E M S 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,157	8,548	9,484	565	39,755	357	40,113	—	40,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	16	6	7,213	7,331	35	7,367	△7,367	—
計	21,252	8,565	9,490	7,778	47,087	393	47,480	△7,367	40,113
セグメント利益	2,789	1,213	915	347	5,265	7	5,273	△283	4,989
セグメント資産	16,161	5,031	12,504	4,759	38,456	526	38,983	4,310	43,293
その他の項目									
減価償却費	303	79	557	110	1,051	2	1,053	116	1,169
のれんの償却額	67	—	85	—	153	11	164	—	164
持分法適用会社への 投資額	—	249	—	—	249	—	249	—	249
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	368	68	446	80	963	1	964	238	1,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソフトウェア開発及びスポーツクラブの運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△283百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
セグメント資産の調整額4,310百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,707百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△1,397百万円によるものであります。全社資産は、提出会社の資産等であります。
減価償却費の調整額116百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額238百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

地域別売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州		欧 州		ア ジ ア	合 計
	うち米国		うちドイツ			
15,830	4,599	3,936	11,949	3,822	5,124	37,504

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州 …………… 北米、中南米
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

地域別売上高

(単位：百万円)

日 本	米 州		欧 州		ア ジ ア	合 計
	うち米国		うちドイツ			
17,159	5,008	3,899	12,863	4,461	5,082	40,113

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米州 …………… 北米、中南米
 (2) 欧州 …………… ヨーロッパ、中東、アフリカ
 (3) アジア …………… アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く）であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	840円40銭	1株当たり純資産額	875円98銭
1株当たり当期純利益金額	97円63銭	1株当たり当期純利益金額	104円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	97円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	104円65銭

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	32,006	32,345
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,849	115
(うち非支配株主持分)	(2,788)	(7)
(うち新株予約権)	(61)	(107)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,156	32,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	34,693	36,794

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,386	3,775
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	3,386	3,775
期中平均株式数 (千株)	34,692	36,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	52	69
(うち新株予約権 (千株))	(52)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
販売実績

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		比較増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
S S 事業					
防犯関連	13,941	37.2	14,381	35.9	439
自動ドア関連	4,236	11.3	4,455	11.1	218
その他	2,173	5.8	2,320	5.8	146
小計	20,352	54.3	21,157	52.7	804
F A 事業	7,314	19.5	8,548	21.3	1,233
M V L 事業	9,021	24.1	9,484	23.6	462
E M S 事業	739	2.0	565	1.4	△173
その他	76	0.2	357	0.9	281
合 計	37,504	100.0	40,113	100.0	2,609

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

2. 当連結会計年度より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。なお、前年度比較については、前年度の数値を変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。